

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第101期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営管理本部長 安藤 攻

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 北川 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区高畑一丁目238番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	49,361	55,343	43,571	30,256	37,679
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,394	2,730	991	778	1,343
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,215	1,254	2,476	1,467	1,979
包括利益 (百万円)					1,911
純資産額 (百万円)	23,211	24,097	19,920	18,543	20,439
総資産額 (百万円)	53,822	57,150	48,369	44,447	48,293
1株当たり純資産額 (円)	240.60	249.87	206.82	192.96	213.09
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	12.66	13.06	25.80	15.30	20.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12.65				
自己資本比率 (%)	42.9	42.0	41.0	41.6	42.2
自己資本利益率 (%)	5.6	5.3	11.3	7.7	10.2
株価収益率 (倍)	22.7	18.8			8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,371	3,414	3,229	2,691	2,860
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,623	5,735	2,336	874	1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	634	940	2,136	2,205	646
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,703	7,377	10,469	10,032	10,775
従業員数 (人)	1,564	1,675	1,607	1,603	1,665

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第98期及び第101期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第99期及び第100期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	45,057	48,609	37,719	28,186	35,021
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,462	1,768	1,242	809	1,180
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,380	535	3,895	908	1,892
資本金 (百万円)	8,640	8,640	8,640	8,640	8,640
発行済株式総数 (千株)	96,508	96,508	96,508	96,508	96,508
純資産額 (百万円)	23,510	23,243	18,686	17,792	19,664
総資産額 (百万円)	52,584	54,416	46,351	43,558	47,088
1株当たり純資産額 (円)	244.68	242.06	194.79	185.73	205.52
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	2.00 ()	()	2.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	14.38	5.57	40.58	9.48	19.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	14.36				
自己資本比率 (%)	44.7	42.7	40.3	40.8	41.8
自己資本利益率 (%)	6.2	2.3	18.6	5.0	10.1
株価収益率 (倍)	20.0	43.9			8.5
配当性向 (%)	34.8	89.7			10.1
従業員数 (人)	970	940	956	1,103	1,096

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第98期及び第101期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第99期及び第100期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正7年3月 創業者北川実夫が、広島県御調郡下川辺村(現在府中市)に木造船用補機製造販売の目的をもって、北川船具製作所を設立。
- 大正13年6月 鋳物工場、機械工場を増設、鋼船用船具及び船舶、鋸山、土木建設用巻上機の製造販売を開始。
- 昭和11年12月 広島県芦品郡広谷村(現在府中市)に北川鉄工所を新設し、従来製品に加え、工作機械器具の製造販売を開始。
- 昭和16年11月 北川鉄工所を株式会社北川鉄工所と改組。
- 昭和22年3月 産業機械器具、船舶用機械の製造販売及び医療施設事業を開始。
- 昭和30年5月 米国のミーハナイト・メタル・コーポレーションと技術提携し、ミーハナイト鋳物の製造販売を開始。
- 昭和32年2月 日本工業規格(JIS)の第5131号・スクロールチャックの表示許可工場となる。
- 昭和36年8月 株式を広島証券取引所市場に上場。
- 昭和36年12月 株式会社北川製作所(現・連結子会社)を広島県府中市に設立、旋盤用チャックの製造を開始。
- 昭和37年8月 株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年9月 埼玉県大宮市(現在さいたま市)に東京工場を新設。
- 昭和43年4月 鋳造部門の増強を図るため広島県府中市に中須工場を新設。
- 昭和44年1月 株式会社吉舎鉄工所(現・連結子会社)を広島県双三郡吉舎町(現在三次市)に設立、自動車用鋳物製品の製造を開始。
- 昭和44年4月 本社工場の鋳造部門を統合充実するため、広島県府中市に下川辺工場を新設。
- 昭和44年11月 建設機械、工作機械器具、プレハブハウス(仮設)の製造を目的として和歌山県橋本市に和歌山工場を新設。
- 昭和44年12月 住宅事業部を新設し、プレハブハウス、宅地造成販売を開始。
- 昭和46年3月 プレハブハウスの製造を目的として、広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に甲山工場を新設。
- 昭和49年2月 北川冷機株式会社(現・連結子会社)を広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に設立、自動車用部品の製造を開始。
- 昭和56年3月 チャック専門工場として、広島県府中市に本山工場を新設。
- 昭和63年10月 KITAGAWA USA, INC.を米国イリノイ州シャンバーグ市に設立、パワーチャックの標準型本体及びプランジャーの生産を開始。
- 平成4年7月 立体駐車場装置市場に新規参入し、広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に専用工場を新設。
- 平成11年3月 建設機械部門と工作機器部門において、ISO9001の認証を取得。
- 平成13年4月 日本建機株式会社の株式取得。
- 平成15年1月 素形材部門において、ISO14001の認証を取得。(下川辺工場、中須工場)
- 平成15年2月 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.(現・連結子会社)をタイ、チョンブリ県シラチャ郡に取得、鋳造品を供給開始。
- 平成15年4月 素形材部門において、ISO9001(2000年版)の認証を取得。
- 平成17年6月 KITAKOコーポレーション株式会社(現・連結子会社)を広島県府中市に設立、工作機械の販売を開始。
- 平成17年7月 北川工業株式会社からCNC事業を継承し、工作機械の製造を開始。
- 平成18年12月 KITAGAWA USA, INC.の解散を決議。
- 平成19年3月 日本建機株式会社と当社コンクリートプラント営業部門を統合、事業形態を再編し、販売会社K & Kプラント株式会社として事業開始。
- 平成20年4月 福山工場を広島県福山市駅家町(福山北産業団地内)に新設、鋳造品の生産を開始。
- 平成20年10月 ユニットハウスレンタル・販売事業を譲渡。
- 平成21年2月 シンガポール支店を開設。
- 平成21年4月 K & Kプラント株式会社を吸収合併。
- 平成21年4月 上海北川鉄社貿易有限公司(現・持分法適用非連結子会社)を設立。
- 平成22年12月 北川(瀋陽)工業機械製造有限公司(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社3社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、素形材、工作機器、産業機械及び駐車場の4部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

金属素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造、金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社 ……（製造・販売）KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.
（製造）北川冷機(株)、(株)吉舎鉄工所

工機事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤等の製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

なお、工作機器の製造・販売を目的として、北川(瀋陽)工業機械製造有限公司を、平成22年12月6日に設立し、平成23年4月より工場を建設しております。

主な関係会社 ……（製造）(株)北川製作所
（販売）KITAKOコーポレーション(株)、上海北川鉄社貿易有限公司
KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造、販売を行っております。

主な関係会社 …… なし

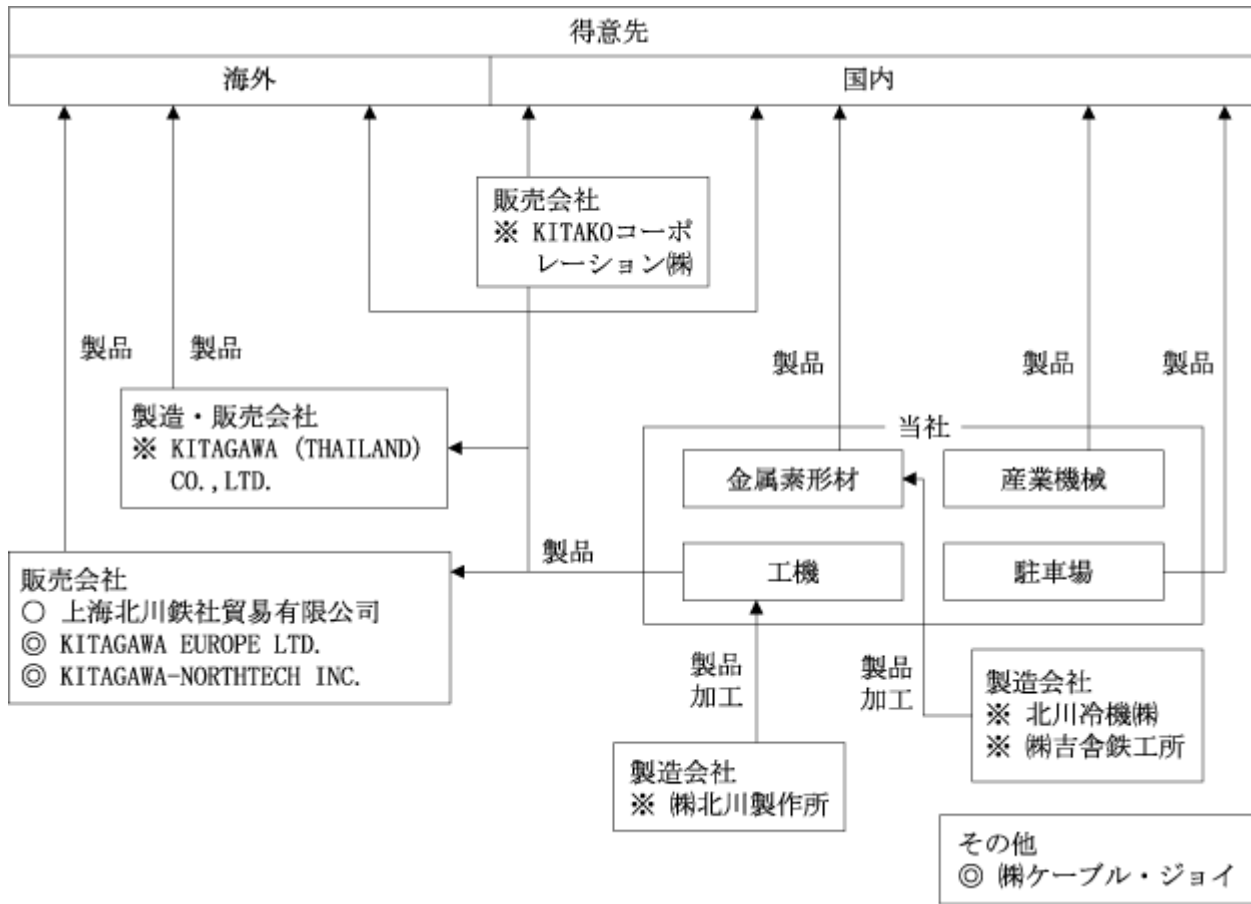
駐車場事業

当事業においては、自走式立体駐車場の製造、販売を行っております。

主な関係会社 …… なし

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 印は連結子会社、印は持分法適用非連結子会社、印は持分法適用関連会社であります。
 2 (株)ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。
 3 連結子会社の北川(瀋陽)工業機械製造有限公司は、工場を建設中であり、取引は発生しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北川冷機㈱	広島県世羅郡世羅町	70	金属素形材事業	100.0	当社鋳物製品等の加工を しております。 なお、当社所有の土地及び 建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱北川製作所	広島県府中市	40	工機事業	77.5	当社工作機器製品の加工を しております。 なお、当社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等 有
㈱吉舎鉄工所	広島県三次市	30	金属素形材事業	50.0	当社自動車用鋳物製品の製 造をしております。 なお、当社より債務保証を 受けております。 役員の兼任等 有
KITAKOコーポレーション㈱	広島県府中市	10	工機事業	100.0	同社から工作機械製品の製 造を受託しております。 なお、当社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2	タイ チョンブリー県	1,260,000 千バーツ	金属素形材事業	100.0	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等 有
北川(瀋陽)工業機械製造有限公 司	中国 遼寧省瀋陽市	5,500 千米ドル	工機事業	100.0	役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) ㈱ケーブル・ジョイ	広島県府中市	301	その他の事業	32.1	当社より資金援助及び債務 保証を受けております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225 千英ポンド	工機事業	50.0	当社工作機器製品の販売を しております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,250 千米ドル	工機事業	20.0	当社工作機器製品の販売を しております。 役員の兼任等 有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	905
工機事業	360
産業機械事業	260
駐車場事業	56
全社共通	84
合計	1,665

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,096	42.8	16.6	4,853

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	361
工機事業	335
産業機械事業	260
駐車場事業	56
全社共通	84
合計	1,096

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、北川鉄工所労働組合が組織(組合員数 885人)されており、産業別組織のJ A Mに属し、日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社の労働組合の状況についても特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の拡大に若干の鈍化傾向が見られ始めたものの引続き新興国の需要が好調に推移し、北米経済も順調に復調していることから海外需要が高まり、輸出関連が牽引役となって国内需要が増加し、市場全体が活性化してまいりました。

その一方で政局の不安定感や円高が想定以上に急激にすすんだことによる為替リスクの顕在化や株価の低迷、また、レアアース、鋼材等原材料費の上昇懸念等の下振れリスクにより、先行き不透明感が払拭できない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車関連からの受注増加により金属素形材事業が、また、海外からの需要増加や国内の自動車産業の設備投資が増加したことにより工機事業が、それぞれ生産量を増やし、収益が回復いたしました。

また、販売価格の見直し、生産工程の改善を行うとともに、内製化の強化、経費、社外流出コスト等の削減を図る施策を強力に推進して、利益率の向上に努め、メーカーとして新商品の開発やものづくりにおける品質実現力の強化にも引き続き取り組んでまいりました。

なお、平成23年3月に発生しました東日本大震災における当社グループ従業員の人的被災はなく、物的被害も軽微なものであり、取引先の生産調整等による納品・工事完成時期の遅れがあったものの、発生が期末月であったことから売上高及び利益への影響は軽微にとどまりました。

その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高 37,679百万円（前期比 24.5%増）、営業利益 1,107百万円（前期は営業損失 860百万円）、経常利益 1,343百万円（前期は経常損失 778百万円）となりました。

また、当連結会計年度の損益が黒字化したこと、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産を計上した結果、当期純利益は 1,979百万円（前期は当期純損失 1,467百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属素形材事業

金属素形材事業の主要な事業分野である自動車、建設機械、農業機械の3分野の需要は、自動車業界に関しましては、期初の各国の自動車買い替え支援施策終了による一時的な反動はあったものの、中国をはじめとするアジア新興国の需要が堅調に推移し、ミッション部品は高水準を維持し、その他の自動車部品につきましても、順調に推移しました。

建設機械につきましても同様に、海外での需要増加により順調に推移しました。

農業機械に関しましては、北米の需要回復が鈍化したままの状況ですが、中国での需要拡大の傾向が継続しております。一方で、東南アジアの米価変動や気象条件の変動による減産及び日本国内の縮小傾向等の要因もあり、先行きの不透明感は払拭できませんでした。

このような状況のなか、当事業におきましては、現状での最適な生産形態を追求するとともに、生産性、品質、コストの改善を図り、競争力の強化に努めてまいりました。

なお、平成23年3月に発生しました東日本大震災により、一部の取引先の操業停止、また、操業再開の遅れ、電力使用抑制もあったものの、発生が期末月であったことから売上高及び利益への影響は軽微にとどまりました。

その結果、当事業の売上高は16,905百万円（前期比29.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,031百万円（前期はセグメント損失351百万円）となりました。

工機事業

社団法人日本工作機械工業会から発表された平成22年の工作機械の受注額は、前年比2.4倍の9,786億円となり、工作機械の需要が急激に上昇した1年となりました。

この工作機械業界の順調な回復により、主力製品である旋盤用のパワーチャック、シリンダの需要が順調に伸びました。海外市況につきましても引き続き好調を維持し、アジアを中心とした海外からの受注が大きく伸びました。また、国内販売においても工作機械の回復にともない、自動車部品業界向け、IT関連業界向け、建設機械業界向けを中心に回復基調となりました。

このような状況のなか、当事業におきましては、海外販売の強化及び自動車関連ユーザーへの拡販の注力と工作機械メーカーへの安定的な供給に取組んだ結果、売上高は増加し、特に海外輸出の増加は顕著となりました。

また、円高と新興国への販売価格の低下及び急激に伸びている受注に対応する生産増強の必要性から、コスト改善と生産能力の強化を図るとともに生産効率の向上に取組みました。さらに、中国での競争力を強化するため、中国の営業許可を取得のうえ、北川（瀋陽）工業機械製造有限公司を設立し、平成24年初旬生産開始を目標に現地工場建設を進めております。

その結果、当事業の売上高は8,054百万円（前期比115.9%増）、セグメント利益（営業利益）は872百万円（前期はセグメント損失407百万円）となりました。

産業機械事業

土木建設業界は、国内公共投資が総じて低調に推移し、民間の設備投資もごく一部都市に集中され、大変厳しい状況が続きました。

生コンクリートの出荷量は平成22年11月から対前期比増加へ転じましたが、平成21年度内で新JIS対応への設備改造が終わり、更なる設備集約化への動きを強め、厳しさが増しております。

このような状況のなか、コンクリートプラント関連では、メンテナンスサービスを柱とした修理工事や改造中心に大型製品の落込みをカバーし、収益の維持に努めました。

環境関連商品は、市況の低迷の影響で産業廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備投資計画の見直し等により受注が伸び悩みました。

建設機械については、大型ビル建設用タワークレーンの新機種を発売し、首都圏を中心とした都市部再開発向けに引き続き好調に売上を維持しました。

その結果、当事業の売上高は6,791百万円（前期比9.5%減）、セグメント利益（営業利益）は719百万円（前期比36.0%減）となりました。

駐車場事業

国内建設業界を取り巻く環境は、政府の方針による継続的な公共投資の抑制、民間設備投資においても企業の消極的な国内投資と生産施設の海外シフト等から引続き縮小しており、競合メーカー間の受注競争もより一層厳しい状況で推移してまいりました。

さらに、平成23年3月に発生しました東日本大震災によって施工中物件の中断、資材供給不足が引き起こされた結果、工事完成時期が計画よりも遅れたことにより工事完成高が減少しました。

このような状況のなか、当事業におきましては、顧客第一主義の徹底、コンプライアンス遵守、安全管理面の強化を基軸とした営業活動、施工管理に取り組むとともに、鋼材価格の変動に対応した柔軟な販売価格の設定、調達・施工方法の改善や徹底したコスト管理を実行することにより収益の向上に努めました。

その結果、当事業の売上高は5,928百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益（営業利益）は457百万円（前期比26.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,860百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,275百万円、減価償却費2,145百万円及び仕入債務の増加額1,670百万円の計上であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,381百万円によるものであります。前連結会計年度比では、主に、税金等調整前当期純利益の計上による影響により168百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,478百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出1,598百万円によるものであります。前連結会計年度比では、604百万円の支出増となりました。これは、主に、当連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度より859百万円多かったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、646百万円の支出となりました。これは、主に、短期借入金の純減少額426百万円によるものであります。前連結会計年度比では、1,558百万円の支出減となりました。これは、主に、前連結会計年度の長期借入金、短期借入金の純減少額が当連結会計年度より1,381百万円多かったことによるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年連結会計年度末に比べ743百万円増加し、10,775百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	17,103	+ 31.6
工機事業	8,197	+ 175.1
産業機械事業	6,501	11.5
駐車場事業	5,928	+ 0.3
合計	37,730	+ 29.0

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	17,091	+ 30.1	737	+ 33.7
工機事業	9,694	+ 153.5	2,163	+ 312.9
産業機械事業	5,773	28.4	2,596	28.2
駐車場事業	6,643	+ 23.4	2,974	+ 31.7
合計	39,202	+ 28.9	8,472	+ 21.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	16,905	+ 29.7
工機事業	8,054	+ 115.9
産業機械事業	6,791	9.5
駐車場事業	5,928	1.0
合計	37,679	+ 24.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ジヤトコ株			3,930	10.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題について

当社グループは、平成23年度を「Decade Plan 2011」の最終年度として、その中核である4つの価値観「お客様第一主義」、「素直な心と勇氣」、「社員満足」、「イノベーション」の重要性を再認識し、行動してまいりますとともに、売上重視から利益重視へ、市場開拓優先から商品開発優先へとパラダイムシフトを行うことを柱とした、「Next Decade Plan 2021」を策定してまいります。

この新長期計画は、特に商品開発において、新商品の迅速な市場投入と確実な市場への浸透、調達力の強化等を通じて利益が確保できる体制の構築を目指してまいります。さらに、品質管理の強化に取組み、ブランド力の向上に努めてまいります。

なお、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により、販売先での生産調整や仕入先からの部材調達難に加え、電力供給不足による生産性の低下等が懸念されますが、不透明な状況が多く、情報収集に努めながら臨機応変に対応してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主が買付の条件等について検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、株主共同の利益を毀損するものもありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

株式会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの内容の概要

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、より多くの投資家の皆様に末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組みとして、下記（ア）の経営理念を掲げ経営にあたっております。また、これと並行して、下記（イ）のとおり、コーポレートガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

（ア）当社グループの経営理念

当社グループは、2001年に、KITAGAWA Decade Plan 2011を2011年までの10カ年にわたる長期事業構想として発表しました。これは“事業目標”、“企業ビジョン”、“事業ビジョン”で構成され、企業ビジョンは4つの価値観から成り立つものであり当社グループの企業価値の源泉としているものです。

- （ ）お客様第一主義（お客様の喜びを我々の喜びとする）
- （ ）素直な心と勇氣（素直な心を尊び勇氣ある行動を敬う）
- （ ）社員満足（自律した活力あるリーダーを育成する）
- （ ）イノベーション（技術を誇り未知なる世界に挑戦する）

(イ) コーポレートガバナンスの整備

() 行動規範

当社では、コンプライアンスの基本として、取締役をはじめ従業員に対し、行動規範としてキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準を定め、これをグループ全体で遵守しています。

() 経営機構

取締役会規程を定め、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しています。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象としています。

() 内部統制システム

キタガワグループ全体の企業活動の適正を確保する体制として、取締役会は、内部統制システムの基本的事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進すると共に、下部組織としてコンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行うとともにコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っています。

さらに、同構成によるリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理を行っています。特に、内部統制には推進組織を設けて、規程、規則、標準等決められたことは厳しく守る風土作りを小まめに築き上げる活動を進めています。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、平成20年6月27日開催の第98期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(買収防衛策)(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為(市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。)を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を定めております。

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。

このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様の本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分に検討いただくための期間を設定し、当該期間中に当社株主総会を開催することとします。

従いまして、大規模買付行為は、株主検討期間を設けない場合は取締役会評価期間、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間のあわせた期間の経過後、開始されるものとします。

本プランは、平成23年6月24日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご承認により継続しており、その有効期限は平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

ウ 具体的取組に対する当社取締役の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランは、以下の理由により上記の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(イ) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入しております。

(ウ) 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成23年6月24日開催の当社第101期定時株主総会において、株主の皆様のご意思をご確認させていただきましたことから、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

(エ) 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(オ) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

(2) 調達価格

当社グループは、金属素形材、工機、産業機械、駐車場と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品等の調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、ISO9001及びISO14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化等、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造等における品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。

クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償等を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、アジア、北米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因及び宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、生産設備等の主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入等の対策を行っています。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備等が被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、当社が中心となって、常に市場の要求に対応した性能と価格を備えた製品を提供することを目的に、各事業部門の技術部門において既存製品の改良及び関連製品の開発を中心に行っております。

当連結会計年度は、開発本部では、各事業分野に投入する為の新商品や新事業の調査、企画、開発を行いました。継続案件である摩擦接合分野では、接合技術の深化や接合対象の拡大、接合装置の開発と評価に取り組みました。新たな取り組みとして、新素材の採用による工機製品の高性能化、既存素材の機能向上による新用途開発に着手致しました。積み重ねた技術に新たな要素を加えることで、今日的な課題にお応え出来る新商品に繋げて参ります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は 491百万円であり、セグメントの主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。なお、開発本部で行っている各セグメントに配分できない基礎研究費用 58百万円が含まれております。

金属索形材事業

当連結会計年度は、下川辺工場にて自動車向け足回り材料として快削・高強度鋳鉄「K S 550」（キタガワスペシャル550）の材料開発を進めて参りました。この材料は当連結会計年度に量産開始予定の車輛に採用が決りました。また自動車の排気系耐熱材料については、大学との共同研究を継続し耐熱性能の向上策のまとめの段階に入っております。また、期中に突如起こりました中国のレアアース輸出制限を受け、レアアースを削減した球状黒鉛鋳鉄の製法開発に取り掛かりました。

当事業に係る研究開発費は 26百万円であります。

工機事業

当連結会計年度は、当連結会計年度は、旋盤用チャック関連では、ビッグボアを持つB B 200シリーズと取付互換性がある2つ爪B B T 200シリーズ（6インチ～12インチ）の開発を完了し市場投入を開始しました。また、デザインチャック市場において要望の高かった内張り引き込み用チャックP U Eシリーズの8インチサイズを市場投入しました。

N C 円テーブル関連では、放電加工機用のN C 円テーブルD M 100シリーズに、加工面が改善できる完全絶縁タイプを追加し日本国際工作機械展示会（J I M T O F）にて展示、発売を開始しました。微細な切粉の侵入を防止する2重シール構造のN C 円テーブルをM Rシリーズに採用し、特殊仕様として多様な市場のニーズに対応しています。

当事業に係る研究開発費は 202百万円であります。

産業機械事業

当連結会計年度は、コンクリートミキサ関連では、主力ミキサー「ジクロス」の次世代モデル開発のために種々の試験、研究を重ねて参りました。さらに排水処理設備の脱水機K D -200 Lの開発を行いました。また、コンクリートプラントの操作盤に最新O SのWINDOWS 7を搭載したコンピュータを使用し市場投入に向け開発を進めて参りました。クレーン関連では、タワークレーン「ビルマン」シリーズの大型機種7 0 0 t mクラス「J C L 7 2 0 N K」の開発を完了し市場投入いたしました。さらに小型汎用機種4 0 t mクラスの開発に着手いたしました。環境関連では、主力ミキサー「ペレガイア」の次世代モデルとして2 m3タイプの開発に着手いたしました。また、バイオマス関連では、N E D Oの補助事業として大型ペレタイザーの開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は 154百万円であります。

駐車場事業

当連結会計年度は、競合他社との差別化を図るため、独自性と競争力のある商品開発として様々な架構形式の構造検討を行いました。さらに、マンションや大型商業施設向けの検討も行いました。また、既存商品の見直しとして、商品の軽量化と改善に取り組んで参りました。

当事業に係る研究開発費は 49百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また、見積りに関しては、過去の実績等の情報に基づいて判断しておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権及びたな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ3,845百万円増加し、48,293百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、仕入債務や設備関係債務及び、退職給付債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,950百万円増加し、27,853百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、その他包括利益累計額の減少はあったものの当期純利益1,979百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1,895百万円増加し、20,439百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は20,389百万円となり、自己資本比率は42.2%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比24.5%増の37,679百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は自動車部品を中心に、中国をはじめとするアジア新興国の需要が堅調に推移し、前期比29.7%の増収となりました。工機事業は主力製品である旋盤用のパワーチャック、シリンダの需要が順調に伸びたこと、アジアを中心とした海外からの受注が大きく伸びたことにより、前期比115.9%の増収となりました。産業機械事業はコンクリート関連市況の低迷、環境製品の取引先である産業廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備投資計画の見直しなどにより受注が伸び悩み、前期比9.5%の減収となりました。駐車場事業は継続的な公共投資の抑制、民間企業の消極的な国内投資と生産設備の海外シフト等から引続き市場が縮小し、前期比1.0%の減収となりました。

営業利益

当連結会計年度は、営業利益 1,107百万円（前期は営業損失 860百万円）となりました。

事業別では、金属素形材事業は最適な生産形態の追求と生産性、品質、コストの改善を図り、競争力の強化に努めたことより、セグメント利益（営業利益）1,031百万円（前期はセグメント損失 351百万円）となりました。工機事業はコスト改善と生産能力の強化を図るとともに生産効率の向上に取り組んだことにより、セグメント利益（営業利益）872百万円（前期はセグメント損失 407百万円）となりました。産業機械事業は設備投資経過の見直し等による受注減少にともない、セグメント利益（営業利益）719百万円（前期比 36.0%減）となりました。駐車場事業は市場縮小に伴う、価格競争が激しい状況で推移したことにより、セグメント利益（営業利益）457百万円（前期比 26.1%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度は、営業損益が黒字化したこと、取引先からの設備投資に対する補償金を受入れたことにより、経常利益 1,343百万円（前期は経常損失 778百万円）となりました。

当期純利益

当連結会計年度は、損益が黒字化したこと、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産を計上したことにより、当期純利益 1,979百万円（前期は当期純損失 1,467百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 743百万円増加し、10,775百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,860百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額 1,670百万円と減価償却費 2,145百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 2,381百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,478百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 1,598百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、646百万円の支出となりました。これは、主に、短期借入金及び長期借入金の純減額によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	42.9	42.0	41.0	41.6	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	51.4	41.2	21.2	32.5	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	3.8	4.9	5.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	13.8	13.9	12.1	18.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく努力しておりますが、当社グループを取巻く経営環境として東日本大震災の影響により、販売先での生産調整や仕入先からの部材調達難に加え、電力供給不足による生産性の低下などが懸念されます。また、鋳物材料、鋼材の値上がり、石油価格の上昇も懸念されます。こうした厳しい経営環境のなか、生産効率、品質管理を高めるとともに、経費削減などのあらゆるコストダウンに努め、収益確保を図ります。加えて、消費地に対応した、タイ現地工場の整備、拡充及び中国現地での工作機器生産をはじめ、当社製品のグローバル展開を推進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、製造設備の増強、合理化及び更新を目的とし、当連結会計年度に総額 2,007百万円の設備投資を行いました。

金属素形材事業では、自動車メーカー向けのミッション部品の新規受注に対応するため、KITAGAWA (THAILAND)CO.,LTD.(タイ チョンブリ県)及び東京工場（さいたま市北区）の鋳物加工設備の増設を中心に 1,636百万円の投資を実施しました。

工機事業では、工作機器の熱処理設備を中心に 258百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び本社 工場 (広島県府中市)	工機事業 産業機械事業 全社管理 業務	工作機器製 造設備・産 業用機械製 造設備	495	665	512 (49) [15]	45	175	1,893	489
本社工場 (広島県府中市)	工機事業	工作機器製 造設備	34	357	453 (24)		16	861	50
下川辺工場 (広島県府中市)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	163	459	5 (2) [33]		71	699	160
福山工場 (広島県福山 市)(注)2	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	631	1,256	1,206 (75)		8	3,103	46
中須工場 (広島県府中市)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	30	36	25 (11)		7	100	16
東京工場 (さいたま市北 区)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	544	1,531	43 (29)	163	137	2,419	123
和歌山工場 (和歌山県橋本 市)	産業機械事 業	産業用機械 製造設備	101	42	130 (22)		1	275	37
甲山工場 (広島県世羅郡 世羅町)	金属素形材 事業 産業機械事 業	鋳物加工設 備・産業用 機械製造設 備	201	1,033	31 (27) [13]		9	1,275	
大阪支店 (大阪市住之江 区) 他全国5支店 5営業所	販売業務	販売設備	79	18	165 (2) [1]		49	312	175

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 貸与中の機械装置 460百万円を含んでおり、金属素形材事業の鋳物加工のため総社工業㈱に貸与しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は 193百万円であります。賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

- 5 金額には、消費税等は含まれておりません。
6 表示すべき主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

表示すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. (タイ チョン ブリ県)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	299	773	237 (94)	2	755	2,068	436

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 現在貸与中の主要な設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 表示すべき主要なリース資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.	(タイ チョンブリ県)	金属素形材 事業	鋳物加工設 備	495	1	借入金	平成22年 7月	平成24年 8月	2%増加
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.	(タイ チョンブリ県)	金属素形材 事業	鋳物加工設 備	1,067	1	借入金	平成22年 7月	平成24年 10月	5%増加
北川(瀋陽) 工業機械製 造有限公司	(中国 遼寧省 瀋陽市)	工機事業	工作機器製 造用建屋及 び設備	500	45	借入金	平成23年 4月	平成24年 1月	5%増加
提出会社	甲山工場 (広島県世羅郡 世羅町)	金属素形材 事業	鋳物加工設 備	114		自己資金	平成23年 4月	平成23年 8月	1%増加

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却または売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000,000
計	308,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,508,030	96,508,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	96,508,030	96,508,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	5,342,831	96,508,030	900	8,640	900	5,080

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	36	49	217	61	6	15,548	15,917	
所有株式数(単元)	0	24,312	1,606	12,509	2,467	10	54,618	95,522	986,030
所有株式数の割合(%)	0	25.45	1.68	13.10	2.58	0.01	57.18	100.00	

(注) 自己株式 823,964株は「個人その他」に 823単元及び「単元未満株式の状況」に 964株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	4,460	4.62
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77-1	4,150	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,764	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,300	2.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,300	2.38
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,713	1.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,620	1.67
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77-1	1,483	1.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,275	1.32
北川祐治	広島県府中市	1,242	1.28
計		24,307	25.18

(注) 1 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成21年6月22日付で提出されている大量保有報告書により、平成21年6月15日現在で4,829千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における全ての実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には当社が確認できている実質所有株式数を記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	3,554	3.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,275	1.32

- 2 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,062千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分787千株、投資信託設定分2,275千株となっております。
- 3 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,847千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分795千株、投資信託設定分1,052千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 823,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,699,000	94,699	
単元未満株式	普通株式 986,030		
発行済株式総数	96,508,030		
総株主の議決権		94,699	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 964株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地の 1	823,000		823,000	0.8
計		823,000		823,000	0.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	117,290	17,243,801
当期間における取得自己株式 (平成23年4月1日～平成23年5月31日)	4,800	780,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	8,264	1,205,348	800	120,500
保有自己株式数	823,964		827,964	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、自己資本配当率、配当性向や内部留保の充実を勘案して、業績に対応しながら極力安定的に剰余金の配当を継続して実施することとしております。また、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を基本方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、1株あたり2円としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会	191	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	421	306	255	161	200
最低(円)	241	153	94	77	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	131	151	148	172	179	190
最低(円)	109	111	137	139	155	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 祐治	昭和32年4月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役 平成9年4月 当社専務取締役 平成11年4月 当社代表取締役専務 平成13年4月 当社代表取締役社長(現) 北川冷機株式会社代表取締役社長(現) 平成15年2月 KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役会長 (現) 平成21年4月 株式会社吉舎鉄工所代表取締役社長(現) 上海北川鉄社貿易有限公司董事長(現) 北川(瀋陽)工業機械製造有限公司董事長(現)	1	1,267
代表取締役 副社長		北川 宏	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社工機事業部長 平成5年6月 当社取締役工機事業部長 平成9年4月 当社常務取締役工機事業部長 平成11年4月 当社常務取締役産業機械事業部長 平成13年4月 当社代表取締役専務産業機械事業部長 平成14年4月 当社代表取締役専務素形材事業部長 平成15年4月 当社代表取締役専務営業統括 平成18年10月 当社代表取締役専務素形材事業部長 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員東京営業本部長 KITAKOコーポレーション株式会社代表取締役社長(現) 平成22年4月 当社代表取締役副社長(営業及び新事業開発担当) 平成23年4月 当社代表取締役副社長(現)	1	89
取締役	専務 執行役員 経営管理 本部長	安藤 攻	昭和18年2月21日生	平成7年6月 株式会社広島銀行事務管理部長 平成8年7月 当社入社、経営管理本部経理部長 平成9年6月 当社取締役経営管理本部副本部長兼経理部長 平成13年4月 当社取締役経営管理本部長兼経理部長 平成15年4月 当社取締役経営管理統括 平成16年4月 当社常務取締役経営管理統括 平成18年10月 当社常務取締役産業機械事業部長 平成21年4月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長(現)	1	32
取締役	常務 執行役員 産機事業 部長	福永 喜久男	昭和22年8月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社産業機械事業部営業部長 平成10年6月 当社取締役産業機械事業部営業部長 平成14年4月 当社取締役大阪支店長 平成19年1月 当社取締役産業機械事業部CP営業部長 平成19年3月 当社取締役出向K&Kプラント株式会社代表取締役 社長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員本社工場長兼調達本部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員産機事業部長兼調達本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員産機事業部長(現)	1	37
取締役	執行役員 工機事業 部長	北川 日出夫	昭和38年3月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年4月 当社住環境事業部長 平成16年10月 当社工機事業部長 平成17年6月 当社取締役工機事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員東京営業本部営業推進部長 兼海外営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員中国事業準備室長 平成23年4月 当社取締役執行役員工機事業部長(現)	1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 素形材事業部長	佐藤 靖	昭和31年4月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 当社総務部長 平成16年10月 当社住環境事業部長 平成17年6月 当社取締役住環境事業部長 平成21年1月 当社取締役立体駐車場事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員立体駐車場事業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員素形材事業部長(現)	1	19
取締役	執行役員 営業担当 兼東京支店長	小川 民益	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社建設機械事業部営業部長 平成17年1月 当社東京支店長 平成17年6月 当社取締役東京支店長 平成21年4月 当社取締役執行役員東京営業本部副本部長 平成22年4月 当社取締役執行役員営業担当兼東京支店長(現)	1	22
常勤監査役		河村 光二	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 株式会社広島銀行入行 平成19年10月 同行 監査部担当部長 平成20年4月 同行 人事総務部付 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	2	7
監査役		武田 康裕	昭和31年12月18日生	平成5年4月 三原国際情報専門学校副校長 平成8年9月 有限会社フューマンソーケン設立、代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成15年8月 株式会社センシンBPI研究所代表取締役社長(現)	2	2
監査役		内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ株式会社 入社 平成9年4月 北川精機株式会社 入社 平成11年7月 同社 代表取締役専務 経営企画室長(現) 平成15年12月 ケーエスエス株式会社 代表取締役社長(現) 平成17年9月 ホクセイ工業株式会社 代表取締役社長(現) 平成18年1月 KST株式会社(現 北川商事株式会社) 代表取締役社長(現) 平成19年9月 当社仮監査役 平成20年6月 当社監査役(現)	2	2
計						1,492

- (注) 1 代表取締役副社長北川 宏は、代表取締役社長北川祐治の弟であります。
- 2 監査役河村光二、武田康裕、内田雅敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、5名の取締役が執行役員に就任しております。
- 4 所有株式数は、役員持株会を通じた保有分を含めた、平成23年6月27日現在の状況を記載しております。
- 5 平成23年6月24日開催の定時株主総会にて取締役の任期を2年から1年へ変更しております。
- 6 1 平成23年6月24日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営の透明性の確保が必要不可欠であると考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付け、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図り、企業の社会的責任を果たす事業活動の展開に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

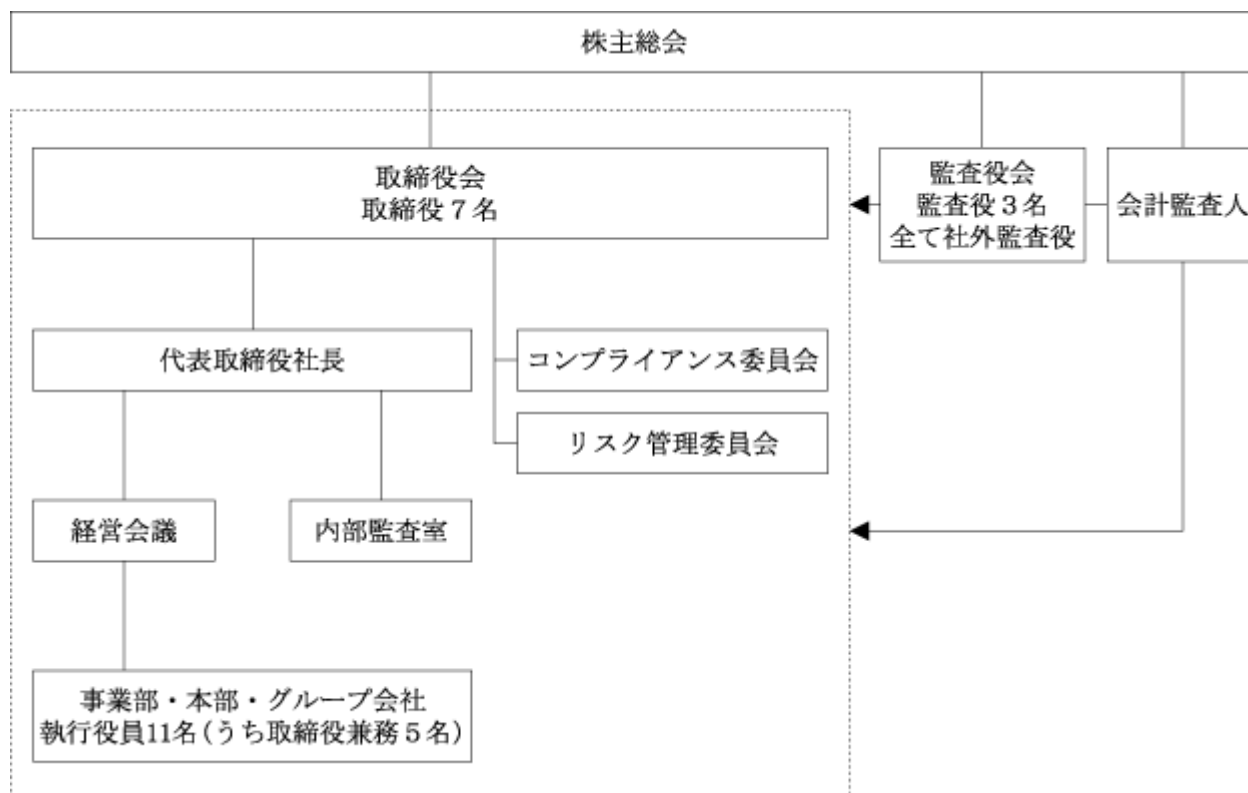
当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持・向上に努めております。

取締役会は経営意思決定の最高機関であります。当社は、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しており、提出日現在、取締役7名、執行役員11名（うち社長、副社長を除く取締役5名が兼務）が就任しております。

監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。監査役は社内の重要会議への出席、重要書類の閲覧など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な処置を適時講じております。監査役3名は社外監査役であり、そのうち1名は常勤監査役であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任し、経営を監視する体制を充実させていくことが重要であると考えております。提出日現在、監査役3名全員が社外監査役であり、当社経営を監視する体制は、十分機能していると考えております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部監査の体制は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役会の運営については取締役会規程に定められており、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しております。

また、当社は、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象になっております。

グループ会社が参加する経営会議を年2回開催し、当社意向の徹底と課題の共有を行い、毎月の取締役会においてもグループ各社の状況把握と対策を協議しております。

コンプライアンス体制の基本として、キタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準があり、その運用についてはコンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを定めております。取締役会は、内部統制システムの基本事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進するとともに、その下部組織としてコンプライアンス委員会を組織して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行うとともにコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っております。

当社の企業グループ各社は、キタガワ企業ビジョンを共有し、すべての企業グループに適用するキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準をもとに各社で諸規程を定めて業務の運営を行っております。

グループ各社には、各社社長をコンプライアンス担当責任者として、コンプライアンス体制を構築し、本社コンプライアンス委員会は各社のコンプライアンス担当者に指導、指示を行っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクとして、経営環境動向、法律対応、製品品質、販売及び調達価格、海外取引、天災事変など、さまざまな事業上のリスクが想定されます。

全取締役を委員とするリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理にあたり、業務執行に係るリスクを認識するために、各部門ごとにリスク管理委員会を設けております。部門ごとのリスク管理委員会は部門長を委員長とし、その下にリスクの管理責任者を定めております。

総体的な経営リスクについては、各部門会議、取締役会、経営会議にて分析対応を検討し管理しております。不測の事態が発生したときは社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含んだアドバイザリーチームを組織して迅速に対応し、損害の発生防止及びその極小化に万全を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄組織である内部監査室（人員5名）を設置し、社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正に運営されているか、主に財務報告の信頼性確保の観点から活動しております。

監査役は、取締役、内部監査室などと意思疎通を図り、取締役会などの重要会議への出席や重要書類の閲覧の他、支店、工場への往査などを通じて、経営全般にわたる提言、助言、勧告を行っております。監査役会は、年6回程度開催し、期中監査計画の決定、監査結果の報告、情報交換などを行っております。更に会計監査人と定期的に会合を開き、積極的に意見及び情報の交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査に立会うなど、緊密な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役3名は、全員が社外監査役であり、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、金融機関や企業経営者としての経験や見識に基づき、業務執行や意思決定の適法性を確保する立場から適切に監査を実施してお

ります。なお、意思決定の更なる公正化のために、社外取締役の選任を検討するなど、取締役会へのチェック機能を強化することは、今後の検討課題であると認識しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	87	87				7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	14	14				3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額 500百万円以内と決議をいただいております。
3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額 50百万円以内と決議をいただいております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,783百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	934,000	368	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	535,936	212	取引関係の維持・拡大
住金物産株式会社	736,000	157	取引関係の維持・拡大
オークマ株式会社	220,000	150	取引関係の維持・拡大
リョービ株式会社	443,000	139	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	125	取引関係の維持・拡大
新東工業株式会社	104,800	81	取引関係の維持・拡大

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社中電工	66,500	79	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	78	取引関係の維持・拡大
アマノ株式会社	82,800	70	取引関係の維持・拡大

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	934,000	337	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	541,325	262	取引関係の維持・拡大
オークマ株式会社	220,000	149	取引関係の維持・拡大
リョービ株式会社	443,000	147	取引関係の維持・拡大
住金物産株式会社	736,000	144	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	115	取引関係の維持・拡大
新東工業株式会社	104,800	91	取引関係の維持・拡大
西川ゴム工業株式会社	74,000	79	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	75	取引関係の維持・拡大
株式会社中電工	66,500	70	取引関係の維持・拡大
アマノ株式会社	82,800	65	取引関係の維持・拡大
マツダ株式会社	220,655	40	取引関係の維持・拡大
北川精機株式会社	98,000	27	取引関係の維持・拡大
みずほ信託銀行株式会社	228,817	17	取引関係の維持・拡大
前田建設工業株式会社	33,000	9	取引関係の維持・拡大
株式会社自重堂	10,500	9	取引関係の維持・拡大
株式会社トクヤマ	20,000	8	取引関係の維持・拡大
株式会社森精機製作所	7,080	7	取引関係の維持・拡大
株式会社百十四銀行	21,000	6	取引関係の維持・拡大
日精樹脂工業株式会社	20,000	5	取引関係の維持・拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,000	3	取引関係の維持・拡大
五洋建設株式会社	12,100	2	取引関係の維持・拡大
三谷セキサン株式会社	4,632	2	取引関係の維持・拡大
シチズンホールディングス株式会社	3,990	1	取引関係の維持・拡大
株式会社トミタ	3,845	1	取引関係の維持・拡大

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山本昭人、下西富男

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他4名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46		47	
連結子会社				
計	46		47	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,110	10,872
受取手形及び売掛金	10,529	12,898
商品及び製品	2,415	2,382
仕掛品	1,868	2,223
原材料及び貯蔵品	866	933
繰延税金資産	118	843
その他	286	192
貸倒引当金	19	25
流動資産合計	26,176	30,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 9,364	¹ 9,362
減価償却累計額	6,142	6,363
建物及び構築物（純額）	3,221	2,998
機械装置及び運搬具	¹ 27,664	¹ 28,244
減価償却累計額	20,542	21,917
機械装置及び運搬具（純額）	7,122	6,326
土地	¹ 3,417	¹ 3,386
リース資産	262	359
減価償却累計額	39	78
リース資産（純額）	223	281
建設仮勘定	193	1,012
その他	1,584	1,611
減価償却累計額	1,333	1,405
その他（純額）	251	206
有形固定資産合計	14,429	14,211
無形固定資産	305	289
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,892	² 1,897
繰延税金資産	258	331
その他	1,608	1,402
貸倒引当金	223	160
投資その他の資産合計	3,536	3,471
固定資産合計	18,270	17,972
資産合計	44,447	48,293

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,279	7,944
短期借入金	4,639	4,212
1年内返済予定の長期借入金	1 6,800	1 2,194
リース債務	34	50
未払法人税等	64	120
賞与引当金	257	361
その他	1,508	1,947
流動負債合計	19,583	16,831
固定負債		
長期借入金	1 2,300	1 6,744
リース債務	189	241
繰延税金負債	25	25
退職給付引当金	2,701	2,913
環境対策引当金	971	971
その他	133	127
固定負債合計	6,320	11,022
負債合計	25,903	27,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	4,646	6,625
自己株式	123	139
株主資本合計	18,252	20,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	333
為替換算調整勘定	105	159
その他の包括利益累計額合計	231	173
少数株主持分	59	49
純資産合計	18,543	20,439
負債純資産合計	44,447	48,293

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	30,256	37,679
売上原価	1 26,535	1 31,608
売上総利益	3,720	6,071
販売費及び一般管理費	1, 2 4,580	1, 2 4,963
営業利益又は営業損失()	860	1,107
営業外収益		
受取利息	44	37
受取配当金	29	26
不動産賃貸料	53	52
為替差益	48	-
スクラップ売却益	20	64
助成金収入	120	-
受取補償金	-	147
その他	72	149
営業外収益合計	390	477
営業外費用		
支払利息	221	143
持分法による投資損失	64	36
売上割引	7	18
為替差損	-	37
その他	13	6
営業外費用合計	307	242
経常利益又は経常損失()	778	1,343
特別利益		
固定資産売却益	3 2	-
貸倒引当金戻入額	99	11
特別利益合計	102	11
特別損失		
固定資産除却損	4 46	4 23
減損損失	5 49	5 24
投資有価証券評価損	6	30
操業度差異	6 734	-
特別損失合計	836	79
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,512	1,275
法人税、住民税及び事業税	86	125
法人税等還付税額	16	-
法人税等調整額	95	819
法人税等合計	25	693
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,969
少数株主損失()	19	10
当期純利益又は当期純損失()	1,467	1,979

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3
為替換算調整勘定	-	34
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18
その他の包括利益合計	-	57 ²
包括利益	-	1,911 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,921
少数株主に係る包括利益	-	10

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
前期末残高	5,090	5,089
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,089	5,089
利益剰余金		
前期末残高	6,305	4,646
当期変動額		
剰余金の配当	191	-
当期純利益又は当期純損失()	1,467	1,979
当期変動額合計	1,659	1,979
当期末残高	4,646	6,625
自己株式		
前期末残高	111	123
当期変動額		
自己株式の取得	13	17
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	12	15
当期末残高	123	139
株主資本合計		
前期末残高	19,924	18,252
当期変動額		
剰余金の配当	191	-
当期純利益又は当期純損失()	1,467	1,979
自己株式の取得	13	17
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,671	1,963
当期末残高	18,252	20,215

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	3
当期変動額合計	219	3
当期末残高	337	333
為替換算調整勘定		
前期末残高	201	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	53
当期変動額合計	95	53
当期末残高	105	159
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	83	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	57
当期変動額合計	314	57
当期末残高	231	173
少数株主持分		
前期末残高	79	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	10
当期変動額合計	19	10
当期末残高	59	49
純資産合計		
前期末残高	19,920	18,543
当期変動額		
剰余金の配当	191	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,467	1,979
自己株式の取得	13	17
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	67
当期変動額合計	1,376	1,895
当期末残高	18,543	20,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,512	1,275
減価償却費	2,473	2,145
減損損失	49	24
貸倒引当金の増減額（ は減少）	137	57
賞与引当金の増減額（ は減少）	24	103
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40	212
受取利息及び受取配当金	74	64
支払利息	221	143
持分法による投資損益（ は益）	64	36
有形固定資産売却損益（ は益）	2	-
有形固定資産除却損	46	23
投資有価証券評価損益（ は益）	6	30
売上債権の増減額（ は増加）	694	2,381
たな卸資産の増減額（ は増加）	849	394
仕入債務の増減額（ は減少）	144	1,670
未払消費税等の増減額（ は減少）	165	19
その他	334	304
小計	3,056	3,055
利息及び配当金の受取額	80	64
利息の支払額	222	159
法人税等の支払額	239	100
法人税等の還付額	16	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,691	2,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	739	1,598
投資有価証券の取得による支出	11	29
関係会社株式の取得による支出	20	-
貸付けによる支出	205	47
貸付金の回収による収入	34	204
その他	67	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	874	1,478

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39	-
短期借入金の返済による支出	1,108	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	426
長期借入れによる収入	1,000	7,100
長期借入金の返済による支出	1,900	7,261
自己株式の取得による支出	13	17
リース債務の返済による支出	32	43
配当金の支払額	191	-
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,205	646
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	436	743
現金及び現金同等物の期首残高	10,469	10,032
現金及び現金同等物の期末残高	10,032	10,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社名 北川冷機(株) (株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、 KITAKOコーポレーション(株)、 KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. なお、当連結会計年度において、前連結 会計年度まで当社の子会社であった K & K プラント(株)を、平成21年4月1日 付けで当社に吸収合併したことにより、 連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結の子会社の数 1社 非連結子会社名 上海北川鉄社貿易有限公司 なお、同社は、小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益及び利益剰余 金等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、連結の 範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社名 北川冷機(株) (株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、 KITAKOコーポレーション(株)、 KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.、 北川(瀋陽)工業機械製造有限公司 なお、当連結会計年度において、北川 (瀋陽)工業機械製造有限公司を設立し、 連結子会社としております。</p> <p>(ロ)非連結の子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 上海北川鉄社貿易有限公司 なお、同社は、当連結会計年度におい て設立しており、当連結会計年度より 持分法適用の子会社としております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)ケーブル・ジョイ、 KITAGAWA EUROPE LTD.、 KITAGAWA-NORTHTECH INC.</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が 連結決算日と異なる会社について は、各社の事業年度に係る財務諸表 を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 上海北川鉄社貿易有限公司</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(ハ)同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関す る会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分 法適用関連会社の会計処理に関する当 面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用してしま す。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="486 257 906 392"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱吉舎鉄工所</td> <td>1月20日</td> </tr> <tr> <td>KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱吉舎鉄工所	1月20日	KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="936 257 1353 448"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱吉舎鉄工所</td> <td>1月20日</td> </tr> <tr> <td>KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>北川(瀋陽)工業機械製造有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱吉舎鉄工所	1月20日	KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	12月31日
会社名	決算日															
㈱吉舎鉄工所	1月20日															
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日															
会社名	決算日															
㈱吉舎鉄工所	1月20日															
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日															
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	12月31日															
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="550 1825 906 1904"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>										
建物及び構築物	3～50年															
機械装置及び運搬具	3～12年															

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>環境対策引当金 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>これにより、当連結会計年度の売上高は73百万円増加し、売上総利益は13百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は13百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建債権債務 ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「助成金収入」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は34百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」の金額は 0百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は前連結会計年度までは区分掲記しておりましたが、短期借入金については期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額」に含まれている「短期借入れによる収入」は 3,912百万円、「短期借入金の返済による支出」は 4,339百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,176百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,017百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,080百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケーブル・ジョイ</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、26百万円であります。</p>	建物及び構築物	697百万円	機械装置及び運搬具	764百万円	土地	714百万円	計	2,176百万円	建物及び構築物	658百万円	機械装置及び運搬具	764百万円	土地	594百万円	計	2,017百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,300百万円	長期借入金	780百万円	計	3,080百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,100百万円	長期借入金	720百万円	計	2,820百万円	投資有価証券(株式)	123百万円	(株)ケーブル・ジョイ	66百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,007百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,849百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,080百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケーブル・ジョイ</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、28百万円であります。</p>	建物及び構築物	870百万円	機械装置及び運搬具	1,422百万円	土地	714百万円	計	3,007百万円	建物及び構築物	832百万円	機械装置及び運搬具	1,422百万円	土地	594百万円	計	2,849百万円	1年内返済予定の長期借入金	179百万円	長期借入金	2,900百万円	計	3,080百万円	1年内返済予定の長期借入金	179百万円	長期借入金	2,640百万円	計	2,820百万円	投資有価証券(株式)	113百万円	(株)ケーブル・ジョイ	61百万円
建物及び構築物	697百万円																																																																
機械装置及び運搬具	764百万円																																																																
土地	714百万円																																																																
計	2,176百万円																																																																
建物及び構築物	658百万円																																																																
機械装置及び運搬具	764百万円																																																																
土地	594百万円																																																																
計	2,017百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	2,300百万円																																																																
長期借入金	780百万円																																																																
計	3,080百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	2,100百万円																																																																
長期借入金	720百万円																																																																
計	2,820百万円																																																																
投資有価証券(株式)	123百万円																																																																
(株)ケーブル・ジョイ	66百万円																																																																
建物及び構築物	870百万円																																																																
機械装置及び運搬具	1,422百万円																																																																
土地	714百万円																																																																
計	3,007百万円																																																																
建物及び構築物	832百万円																																																																
機械装置及び運搬具	1,422百万円																																																																
土地	594百万円																																																																
計	2,849百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	179百万円																																																																
長期借入金	2,900百万円																																																																
計	3,080百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	179百万円																																																																
長期借入金	2,640百万円																																																																
計	2,820百万円																																																																
投資有価証券(株式)	113百万円																																																																
(株)ケーブル・ジョイ	61百万円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、547百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>主として、尾道市の遊休土地の売却益 2百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損 22百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県府中市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、借地権</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県大口町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっておらず地価が著しく下落しているため、減損損失を認識することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地 13百万円、借地権 35百万円であります。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相続税評価額により評価しております。</p> <p>6 操業度差異 工機事業において、生産が大幅に減少したことに伴い、設備稼働率が低下したために発生した非原価性の原価差額であります。</p>	運賃及び荷造費	417百万円	従業員給料及び賞与	1,675百万円	賞与引当金繰入額	85百万円	退職給付費用	408百万円	減価償却費	112百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2百万円	計	2百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	その他	7百万円	計	46百万円	場所	用途	種類	広島県府中市	遊休資産	土地、借地権	広島県福山市	遊休資産	土地	愛知県大口町	遊休資産	土地	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、491百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損 15百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県府中市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県大口町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっておらず地価が著しく下落しているため、減損損失を認識することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相続税評価額により評価しております。</p>	運賃及び荷造費	572百万円	従業員給料及び賞与	1,734百万円	賞与引当金繰入額	118百万円	退職給付費用	383百万円	減価償却費	102百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	その他	1百万円	計	23百万円	場所	用途	種類	広島県府中市	遊休資産	土地	広島県福山市	遊休資産	土地	愛知県大口町	遊休資産	土地
運賃及び荷造費	417百万円																																																																		
従業員給料及び賞与	1,675百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	85百万円																																																																		
退職給付費用	408百万円																																																																		
減価償却費	112百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
土地	2百万円																																																																		
計	2百万円																																																																		
建物及び構築物	6百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	33百万円																																																																		
その他	7百万円																																																																		
計	46百万円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
広島県府中市	遊休資産	土地、借地権																																																																	
広島県福山市	遊休資産	土地																																																																	
愛知県大口町	遊休資産	土地																																																																	
運賃及び荷造費	572百万円																																																																		
従業員給料及び賞与	1,734百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	118百万円																																																																		
退職給付費用	383百万円																																																																		
減価償却費	102百万円																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	22百万円																																																																		
その他	1百万円																																																																		
計	23百万円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
広島県府中市	遊休資産	土地																																																																	
広島県福山市	遊休資産	土地																																																																	
愛知県大口町	遊休資産	土地																																																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,152 百万円
少数株主に係る包括利益	19 百万円
計	1,172 百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	219 百万円
為替換算調整勘定	85 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	9 百万円
計	314 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,508			96,508
合計	96,508			96,508
自己株式				
普通株式	576	142	4	714
合計	576	142	4	714

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 142千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	191百万円	2円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,508			96,508
合計	96,508			96,508
自己株式				
普通株式	714	117	8	823
合計	714	117	8	823

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 117千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 8千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	191百万円	利益剰余金	2円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,110百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,032百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 83百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	10,110百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78百万円	現金及び現金同等物	10,032百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,872百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,775百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 99百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	10,872百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96百万円	現金及び現金同等物	10,775百万円
現金及び預金勘定	10,110百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78百万円												
現金及び現金同等物	10,032百万円												
現金及び預金勘定	10,872百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96百万円												
現金及び現金同等物	10,775百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主に素形材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">566</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">811</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	566	255	310	その他	245	210	35	計	811	466	345	1年内	106百万円	1年超	239百万円	計	345百万円	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	139百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">555</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	516	289	227	その他	38	26	12	計	555	316	239	1年内	78百万円	1年超	160百万円	計	239百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	566	255	310																																																		
その他	245	210	35																																																		
計	811	466	345																																																		
1年内	106百万円																																																				
1年超	239百万円																																																				
計	345百万円																																																				
支払リース料	139百万円																																																				
減価償却費相当額	139百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	516	289	227																																																		
その他	38	26	12																																																		
計	555	316	239																																																		
1年内	78百万円																																																				
1年超	160百万円																																																				
計	239百万円																																																				
支払リース料	106百万円																																																				
減価償却費相当額	106百万円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,110	10,110	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,529	10,529	0
(3) 投資有価証券	1,691	1,691	-
資産計	22,331	22,331	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,279	6,279	-
(2) 短期借入金	4,639	4,639	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,800	6,800	-
(4) 長期借入金	2,300	2,333	33
(5) リース債務	223	214	8
負債計	20,241	20,266	24

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	77
関係会社株式	123
合計	200

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,110			
受取手形及び売掛金	10,517	12		
合計	20,628	12		

4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	6,800	2,300		
リース債務	34	127	61	
合計	6,834	2,427	61	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,872	10,872	
(2) 受取手形及び売掛金	12,898	12,898	
(3) 投資有価証券	1,682	1,682	
資産計	25,453	25,453	
(1) 支払手形及び買掛金	7,944	7,944	
(2) 短期借入金	4,212	4,212	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,194	2,194	
(4) 長期借入金	6,744	6,798	53
(5) リース債務	291	283	8
負債計	21,388	21,433	45

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	101
関係会社株式	113
合計	215

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,872			
受取手形及び売掛金	12,898			
合計	23,770			

4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	2,194	6,744		
リース債務	50	205	35	
合計	2,244	6,950	35	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,592	1,049	543
小計	1,592	1,049	543
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	98	121	22
小計	98	121	22
合計	1,691	1,170	520

(注) 当連結会計年度において、上場株式について 6百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,409	856	553
小計	1,409	856	553
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	273	289	15
小計	273	289	15
合計	1,682	1,145	537

(注) 当連結会計年度において、上場株式について 30百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	12,902	12,553
(2) 年金資産	7,253	7,299
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	5,648	5,254
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,624	1,299
(5) 未認識数理計算上の差異	3,584	3,110
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,358	1,209
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	1,799	2,053
(8) 前払年金費用	902	859
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	2,701	2,913

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	336	374
(2) 利息費用	253	249
(3) 期待運用収益	9	14
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	324	324
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	481	418
(6) 過去勤務債務の費用処理額	149	149
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	1,237	1,203

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	0.15%	0.20%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,085百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,082百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,281百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,064百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,216百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>留保利益金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351百万円</td></tr> </table>	減損損失	94百万円	投資有価証券	197百万円	貸倒引当金	59百万円	賞与引当金	104百万円	退職給付引当金	1,085百万円	環境対策引当金	392百万円	税務上の繰越欠損金	2,082百万円	その他	264百万円	繰延税金資産小計	4,281百万円	評価性引当額	3,064百万円	繰延税金資産合計	1,216百万円	前払年金費用	364百万円	固定資産圧縮積立金	314百万円	留保利益金	1百万円	その他有価証券評価差額金	183百万円	繰延税金負債合計	864百万円	繰延税金資産の純額	351百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,662百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,650百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,012百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>留保利益金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150百万円</td></tr> </table>	減損損失	104百万円	投資有価証券	207百万円	貸倒引当金	42百万円	賞与引当金	146百万円	退職給付引当金	1,169百万円	環境対策引当金	392百万円	税務上の繰越欠損金	1,282百万円	その他	318百万円	繰延税金資産小計	3,662百万円	評価性引当額	1,650百万円	繰延税金資産合計	2,012百万円	前払年金費用	347百万円	固定資産圧縮積立金	308百万円	留保利益金	1百万円	その他有価証券評価差額金	204百万円	繰延税金負債合計	862百万円	繰延税金資産の純額	1,150百万円
減損損失	94百万円																																																																				
投資有価証券	197百万円																																																																				
貸倒引当金	59百万円																																																																				
賞与引当金	104百万円																																																																				
退職給付引当金	1,085百万円																																																																				
環境対策引当金	392百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,082百万円																																																																				
その他	264百万円																																																																				
繰延税金資産小計	4,281百万円																																																																				
評価性引当額	3,064百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,216百万円																																																																				
前払年金費用	364百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	314百万円																																																																				
留保利益金	1百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	183百万円																																																																				
繰延税金負債合計	864百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	351百万円																																																																				
減損損失	104百万円																																																																				
投資有価証券	207百万円																																																																				
貸倒引当金	42百万円																																																																				
賞与引当金	146百万円																																																																				
退職給付引当金	1,169百万円																																																																				
環境対策引当金	392百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,282百万円																																																																				
その他	318百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,662百万円																																																																				
評価性引当額	1,650百万円																																																																				
繰延税金資産合計	2,012百万円																																																																				
前払年金費用	347百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	308百万円																																																																				
留保利益金	1百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	204百万円																																																																				
繰延税金負債合計	862百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,150百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">99.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額の増減	99.0%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																				
住民税均等割	1.8%																																																																				
評価性引当額の増減	99.0%																																																																				
その他	1.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,034	3,730	7,505	5,985	30,256		30,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	33	5		116	(116)	
計	13,110	3,764	7,511	5,985	30,372	(116)	30,256
営業費用	13,828	4,352	6,569	5,455	30,206	910	31,116
営業利益又は 営業損失()	717	587	941	530	166	(1,026)	860
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	16,034	6,227	6,008	1,682	29,954	14,492	44,447
減価償却費	2,006	323	127	17	2,473		2,473
減損損失						49	49
資本的支出	329	119	38	0	487	48	536

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、M I M焼結品
- (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、N C円テーブル、パワーバイス、N C旋盤
- (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
- (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,026百万円)の主なものは、提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,349百万円)の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の「駐車場事業」の売上高は73百万円増加し、営業利益は13百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,260	180	323	12	2,776
連結売上高(百万円)					30,256
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	0.6	1.1	0.0	9.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア タイ国、韓国、中国

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 イギリス

(4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」、「工機事業」、「産業機械事業」、「駐車場事業」の4つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工機事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーパイス等の製造販売をしております。「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造販売をしております。「駐車場事業」は、自走式立体駐車場の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	駐車場 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,034	3,730	7,505	5,985	30,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	33	5		116
計	13,110	3,764	7,511	5,985	30,372
セグメント利益又は損失()	351	407	1,122	619	983
セグメント資産	16,034	6,227	6,008	1,682	29,954
その他の項目					
減価償却費	1,952	306	94	2	2,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329	119	38	0	487

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	駐車場 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	16,905	8,054	6,791	5,928	37,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	138	2		264
計	17,029	8,192	6,794	5,928	37,944
セグメント利益	1,031	872	719	457	3,080
セグメント資産	16,974	9,004	5,784	1,597	33,361
その他の項目					
減価償却費	1,647	296	83	1	2,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,636	258	50	0	1,944

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,372	37,944
セグメント間取引消去	116	264
連結財務諸表の売上高	30,256	37,679

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	983	3,080
全社費用(注)	1,843	1,972
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	860	1,107

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,954	33,361
全社資産(注)	14,492	14,932
連結財務諸表の資産合計	44,447	48,293

(注) 主に提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,355	2,028	118	117	2,473	2,145
特別損失			49	24	49	24
(減損損失)	()	()	(49)	(24)	(49)	(24)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	487	1,944	48	62	536	2,007

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び東京社宅建物であります。
2 減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない遊休不動産に係る減損損失であります。
3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社基幹システムの設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	駐車場事業	合計
外部顧客への売上高	16,905	8,054	6,791	5,928	37,679

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
32,649	3,589	662	765	14	37,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ国	合計
12,187	2,023	14,211

(注) 有形固定資産は連結会社の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジヤトコ株式会社	3,930	金属素形材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	駐車場事業		
減損損失					24	24

(注) 減損損失は、報告セグメントに帰属しない遊休不動産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ケーブル・ジョイ	広島県府中市	301	有線テレビ放送	(所有) 直接 32.1	役員の兼任	資金の貸付	(純額) 23	長期貸付金	651
							債務保証	66		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 債務保証については、保証料を免除しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225	工作機器販売	(所有) 直接 50.0	欧州における当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	307	売掛金	339

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,250	工作機器販売	(所有) 直接 20.0	米国における当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	170	売掛金	73

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)キタガワ興産	広島県府中市	100	旅行業	(被所有)直接0.6	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金	30

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ケーブル・ジョイ	広島県府中市	301	有線テレビ放送	(所有)直接32.1	同社への資金援助 役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金	639
							債務保証	61		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 債務保証については、保証料を免除しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズ ベリー市	225	工作機器販売	(所有) 直接 50.0	欧州における当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	766	売掛金	824

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イ リノイ州 シャン バーグ市	1,250	工作機器販売	(所有) 直接 20.0	米国における当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	667	売掛金	301

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	192.96円	1株当たり純資産額	213.09円
1株当たり当期純損失金額	15.30円	1株当たり当期純利益金額	20.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,543	20,439
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	59	49
(うち少数株主持分(百万円))	59	49
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,483	20,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	95,793	95,684

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,467	1,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,467	1,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,909	95,760

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,639	4,212	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,800	2,194	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	34	50		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,300	6,744	1.1	平成25年1月～ 平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	189	241		平成25年6月～ 平成30年1月
その他有利子負債				
合計	13,962	13,443		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,419	2,444	1,419	462
リース債務	50	49	45	59

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月 1日至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月 1日至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月 1日至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月 1日至平成23年 3月31日)
売上高(百万円)	6,866	10,557	8,916	11,339
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	122	529	238	629
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	86	563	259	1,241
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.90	5.89	2.71	12.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,524	9,461
受取手形	2 3,045	2 4,072
売掛金	2 7,479	2 8,854
商品及び製品	2,346	2,295
仕掛品	1,807	2,140
原材料及び貯蔵品	629	699
前渡金	-	14
前払費用	14	24
繰延税金資産	110	827
その他	278	158
貸倒引当金	8	13
流動資産合計	25,227	28,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,196	1 7,199
減価償却累計額	4,580	4,740
建物（純額）	2,615	2,459
構築物	803	806
減価償却累計額	612	644
構築物（純額）	191	162
機械及び装置	1 22,837	1 23,439
減価償却累計額	16,774	18,057
機械及び装置（純額）	6,062	5,382
車両運搬具	241	238
減価償却累計額	215	219
車両運搬具（純額）	25	18
工具、器具及び備品	1,435	1,455
減価償却累計額	1,203	1,267
工具、器具及び備品（純額）	232	187
土地	1 3,146	1 3,119
リース資産	201	259
減価償却累計額	20	50
リース資産（純額）	180	208
建設仮勘定	168	289
有形固定資産合計	12,623	11,828
無形固定資産		
借地権	222	222
ソフトウェア	66	50
その他	14	14
無形固定資産合計	303	287

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767	1,783
関係会社株式	3,003	3,459
出資金	2	2
長期貸付金	38	8
従業員に対する長期貸付金	33	24
関係会社長期貸付金	1,211	1,199
破産更生債権等	125	80
長期前払費用	7	15
前払年金費用	739	688
繰延税金資産	260	333
関係会社長期未収入金	-	588
その他	194	169
投資損失引当金	1,228	1,228
貸倒引当金	752	689
投資その他の資産合計	5,403	6,436
固定資産合計	18,330	18,552
資産合計	43,558	47,088
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,872	2 5,120
買掛金	2 2,464	2 2,885
短期借入金	4,550	4,050
1年内返済予定の長期借入金	1 6,800	1 2,194
リース債務	23	35
未払金	647	726
未払費用	269	277
未払法人税等	19	58
未払消費税等	54	23
前受金	200	158
預り金	111	164
前受収益	0	0
賞与引当金	243	337
設備関係支払手形	119	346
流動負債合計	19,376	16,377
固定負債		
長期借入金	1 2,300	1 6,744
リース債務	157	181
退職給付引当金	2,511	2,702
関係会社事業損失引当金	316	320
環境対策引当金	971	971
その他	133	127
固定負債合計	6,389	11,047
負債合計	25,766	27,424

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	5,080	5,080
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	5,085	5,085
利益剰余金		
利益準備金	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	463	454
別途積立金	3,700	3,700
繰越利益剰余金	1,308	592
利益剰余金合計	3,852	5,744
自己株式	123	139
株主資本合計	17,454	19,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	333
評価・換算差額等合計	337	333
純資産合計	17,792	19,664
負債純資産合計	43,558	47,088

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	28,186	35,021
売上原価		
製品期首たな卸高	3,019	2,346
当期製品製造原価	24,103 ₁	29,478 ₁
合計	27,123	31,825
製品期末たな卸高	2,346	2,295
製品売上原価	24,777	29,529
売上総利益	3,409	5,492
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	403	552
従業員給料及び賞与	1,576	1,632
賞与引当金繰入額	82	115
退職給付費用	401	376
法定福利費	231	251
旅費及び交通費	285	322
減価償却費	104	95
その他	1,216 ₁	1,319 ₁
販売費及び一般管理費合計	4,302	4,666
営業利益又は営業損失()	892	825
営業外収益		
受取利息	57 ₅	53 ₅
受取配当金	29	32
不動産賃貸料	74	75
スクラップ売却益	18	71
助成金収入	83	-
受取補償金	-	147
その他	73	178
営業外収益合計	337	557
営業外費用		
支払利息	220	145
売上割引	7	18
為替差損	12	33
その他	12	4
営業外費用合計	253	202
経常利益又は経常損失()	809	1,180

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2	-
抱合せ株式消滅差益	3 565	-
貸倒引当金戻入額	98	12
特別利益合計	666	12
特別損失		
固定資産除却損	4 45	4 23
減損損失	6 49	6 24
投資有価証券評価損	6	30
関係会社事業損失引当金繰入額	16	4
操業度差異	7 734	-
特別損失合計	851	82
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	994	1,110
法人税、住民税及び事業税	22	29
法人税等還付税額	16	-
法人税等調整額	90	811
法人税等合計	85	781
当期純利益又は当期純損失 ()	908	1,892

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,408	37.6	12,410	40.9
労務費	1	4,568	18.3	5,090	16.8
経費	2	11,016	44.1	12,821	42.3
当期総製造費用		24,993	100.0	30,322	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,760		1,807	
合計		26,754		32,129	
仕掛品期末たな卸高		1,807		2,140	
他勘定振替高	3	843		510	
当期製品製造原価		24,103		29,478	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	160	221
退職給付費用	800	765

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	6,193	7,657
減価償却費	2,056	1,769
電力料	858	1,072
荷造費及び支払運賃	155	181

3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	108	476
操業度差異	734	

(原価計算の方法)

産業機械事業及び駐車場事業は個別原価計算、工機事業は総合標準原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,080	5,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,080	5,080
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	5,086	5,085
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,085	5,085
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	997	997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	472	463
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	463	454
別途積立金		
前期末残高	3,700	3,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700	3,700

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	217	1,308
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	9	8
剰余金の配当	191	-
当期純利益又は当期純損失()	908	1,892
当期変動額合計	1,091	1,900
当期末残高	1,308	592
利益剰余金合計		
前期末残高	4,953	3,852
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	191	-
当期純利益又は当期純損失()	908	1,892
当期変動額合計	1,100	1,892
当期末残高	3,852	5,744
自己株式		
前期末残高	111	123
当期変動額		
自己株式の取得	13	17
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	12	15
当期末残高	123	139
株主資本合計		
前期末残高	18,568	17,454
当期変動額		
剰余金の配当	191	-
当期純利益又は当期純損失()	908	1,892
自己株式の取得	13	17
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,113	1,876
当期末残高	17,454	19,331

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	3
当期変動額合計	219	3
当期末残高	337	333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	3
当期変動額合計	219	3
当期末残高	337	333
純資産合計		
前期末残高	18,686	17,792
当期変動額		
剰余金の配当	191	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	908	1,892
自己株式の取得	13	17
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	3
当期変動額合計	894	1,872
当期末残高	17,792	19,664

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 産業機械事業及び工機事業 総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。</p> <p>金属素形材事業 売価還元法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採 用しております。</p>	<p>(1) 製品 産業機械事業及び工機事業 同左</p> <p>金属素形材事業 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物 3～50年 機械及び装置 3～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残存保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は 73百万円増加し、売上総利益は 13百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は 13百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は159百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 「助成金収入」は、前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は27百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,176百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,017百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,080百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)吉舎鉄工所</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーブル・ジョイ</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table>	建物	697百万円	機械及び装置	764百万円	土地	714百万円	計	2,176百万円	建物	658百万円	機械及び装置	764百万円	土地	594百万円	計	2,017百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,300百万円	長期借入金	780百万円	計	3,080百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,100百万円	長期借入金	720百万円	計	2,820百万円	受取手形	29百万円	売掛金	1,061百万円	支払手形	243百万円	買掛金	192百万円	(株)吉舎鉄工所	114百万円	(株)ケーブル・ジョイ	66百万円	計	180百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,007百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,849百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,080百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,640百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)吉舎鉄工所</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーブル・ジョイ</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table>	建物	870百万円	機械及び装置	1,422百万円	土地	714百万円	計	3,007百万円	建物	832百万円	機械及び装置	1,422百万円	土地	594百万円	計	2,849百万円	1年内返済予定の長期借入金	179百万円	長期借入金	2,900百万円	計	3,080百万円	1年内返済予定の長期借入金	179百万円	長期借入金	2,640百万円	計	2,820百万円	受取手形	25百万円	売掛金	1,822百万円	支払手形	349百万円	買掛金	204百万円	(株)吉舎鉄工所	184百万円	(株)ケーブル・ジョイ	61百万円	計	245百万円
建物	697百万円																																																																																				
機械及び装置	764百万円																																																																																				
土地	714百万円																																																																																				
計	2,176百万円																																																																																				
建物	658百万円																																																																																				
機械及び装置	764百万円																																																																																				
土地	594百万円																																																																																				
計	2,017百万円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	2,300百万円																																																																																				
長期借入金	780百万円																																																																																				
計	3,080百万円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	2,100百万円																																																																																				
長期借入金	720百万円																																																																																				
計	2,820百万円																																																																																				
受取手形	29百万円																																																																																				
売掛金	1,061百万円																																																																																				
支払手形	243百万円																																																																																				
買掛金	192百万円																																																																																				
(株)吉舎鉄工所	114百万円																																																																																				
(株)ケーブル・ジョイ	66百万円																																																																																				
計	180百万円																																																																																				
建物	870百万円																																																																																				
機械及び装置	1,422百万円																																																																																				
土地	714百万円																																																																																				
計	3,007百万円																																																																																				
建物	832百万円																																																																																				
機械及び装置	1,422百万円																																																																																				
土地	594百万円																																																																																				
計	2,849百万円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	179百万円																																																																																				
長期借入金	2,900百万円																																																																																				
計	3,080百万円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	179百万円																																																																																				
長期借入金	2,640百万円																																																																																				
計	2,820百万円																																																																																				
受取手形	25百万円																																																																																				
売掛金	1,822百万円																																																																																				
支払手形	349百万円																																																																																				
買掛金	204百万円																																																																																				
(株)吉舎鉄工所	184百万円																																																																																				
(株)ケーブル・ジョイ	61百万円																																																																																				
計	245百万円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、532百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>主として、尾道市の遊休土地の売却益 2百万円であります。</p> <p>3 抱合せ株式消滅差益 平成21年 4月 1日付で当社の100%子会社であるK & Kプラント㈱を吸収合併したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table> <p>主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損 22百万円であります。</p> <p>5 関係会社に対する事項 受取利息 48百万円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県府中市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、借地権</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県大口町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっておらず地価が著しく下落しているため、減損損失を認識することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地 13百万円、借地権 35百万円であります。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相続税評価額により評価しております。</p> <p>7 操業度差異 工機事業において、生産が大幅に減少したことに伴い、設備稼働率が低下したために発生した非原価性の原価差額であります。</p>	車両運搬具	0百万円	土地	2百万円	計	2百万円	建物	2百万円	機械及び装置	30百万円	その他	12百万円	計	45百万円	場所	用途	種類	広島県府中市	遊休資産	土地、借地権	広島県福山市	遊休資産	土地	愛知県大口町	遊休資産	土地	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、487百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table> <p>主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損 15百万円であります。</p> <p>5 関係会社に対する事項 受取利息 47百万円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県府中市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県大口町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっておらず地価が著しく下落しているため、減損損失を認識することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相続税評価額により評価しております。</p>	建物	0百万円	機械及び装置	21百万円	その他	1百万円	計	23百万円	場所	用途	種類	広島県府中市	遊休資産	土地	広島県福山市	遊休資産	土地	愛知県大口町	遊休資産	土地
車両運搬具	0百万円																																														
土地	2百万円																																														
計	2百万円																																														
建物	2百万円																																														
機械及び装置	30百万円																																														
その他	12百万円																																														
計	45百万円																																														
場所	用途	種類																																													
広島県府中市	遊休資産	土地、借地権																																													
広島県福山市	遊休資産	土地																																													
愛知県大口町	遊休資産	土地																																													
建物	0百万円																																														
機械及び装置	21百万円																																														
その他	1百万円																																														
計	23百万円																																														
場所	用途	種類																																													
広島県府中市	遊休資産	土地																																													
広島県福山市	遊休資産	土地																																													
愛知県大口町	遊休資産	土地																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	576	142	4	714
合計	576	142	4	714

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 142千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	714	117	8	823
合計	714	117	8	823

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 117千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 8千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に素形材事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p>																																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">682</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">281</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	323	114	208	車両運搬具	142	91	50	工具、器具及び備品	217	195	21	計	682	401	281	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	323	160	163	車両運搬具	98	70	27	工具、器具及び備品	9	7	2	計	431	238	193
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	323	114	208																																						
車両運搬具	142	91	50																																						
工具、器具及び備品	217	195	21																																						
計	682	401	281																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	323	160	163																																						
車両運搬具	98	70	27																																						
工具、器具及び備品	9	7	2																																						
計	431	238	193																																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	87百万円	1年超	193百万円	計	281百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	60百万円	1年超	133百万円	計	193百万円																												
1年内	87百万円																																								
1年超	193百万円																																								
計	281百万円																																								
1年内	60百万円																																								
1年超	133百万円																																								
計	193百万円																																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円																																
支払リース料	120百万円																																								
減価償却費相当額	120百万円																																								
支払リース料	87百万円																																								
減価償却費相当額	87百万円																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 2,876百万円、関連会社株式 127百万円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませぬ。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,332百万円、関連会社株式 127百万円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませぬ。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,015百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,203百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,035百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> </table>	減損損失	94百万円	投資有価証券	255百万円	投資損失引当金	496百万円	貸倒引当金	275百万円	賞与引当金	98百万円	退職給付引当金	1,015百万円	関係会社事業損失引当金	127百万円	環境対策引当金	392百万円	税務上の繰越欠損金	1,282百万円	その他	164百万円	繰延税金資産小計	4,203百万円	評価性引当額	3,035百万円	繰延税金資産合計	1,167百万円	前払年金費用	298百万円	固定資産圧縮積立金	314百万円	その他有価証券評価差額金	183百万円	繰延税金負債合計	796百万円	繰延税金資産の純額	370百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,092百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">634百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,717百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,764百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,953百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">791百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,161百万円</td></tr> </table>	減損損失	104百万円	投資有価証券	265百万円	投資損失引当金	496百万円	貸倒引当金	257百万円	賞与引当金	136百万円	退職給付引当金	1,092百万円	関係会社事業損失引当金	129百万円	環境対策引当金	392百万円	税務上の繰越欠損金	634百万円	その他	207百万円	繰延税金資産小計	3,717百万円	評価性引当額	1,764百万円	繰延税金資産合計	1,953百万円	前払年金費用	278百万円	固定資産圧縮積立金	308百万円	その他有価証券評価差額金	204百万円	繰延税金負債合計	791百万円	繰延税金資産の純額	1,161百万円
減損損失	94百万円																																																																								
投資有価証券	255百万円																																																																								
投資損失引当金	496百万円																																																																								
貸倒引当金	275百万円																																																																								
賞与引当金	98百万円																																																																								
退職給付引当金	1,015百万円																																																																								
関係会社事業損失引当金	127百万円																																																																								
環境対策引当金	392百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,282百万円																																																																								
その他	164百万円																																																																								
繰延税金資産小計	4,203百万円																																																																								
評価性引当額	3,035百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,167百万円																																																																								
前払年金費用	298百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	314百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	183百万円																																																																								
繰延税金負債合計	796百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	370百万円																																																																								
減損損失	104百万円																																																																								
投資有価証券	265百万円																																																																								
投資損失引当金	496百万円																																																																								
貸倒引当金	257百万円																																																																								
賞与引当金	136百万円																																																																								
退職給付引当金	1,092百万円																																																																								
関係会社事業損失引当金	129百万円																																																																								
環境対策引当金	392百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	634百万円																																																																								
その他	207百万円																																																																								
繰延税金資産小計	3,717百万円																																																																								
評価性引当額	1,764百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,953百万円																																																																								
前払年金費用	278百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	308百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	204百万円																																																																								
繰延税金負債合計	791百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,161百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりませぬ。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">114.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">70.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	2.0%	評価性引当額の増減	114.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.4%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																								
住民税均等割	2.0%																																																																								
評価性引当額の増減	114.5%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.4%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社北川鉄工所(当社)

事業の内容 素形材、工作機器、産業機械及び駐車場の製造・販売

被結合企業

名称 K & Kプラント株式会社

事業の内容 コンクリートプラントの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、K & Kプラント株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社北川鉄工所

(4) 取引の目的を含む取引の概要

K & Kプラント株式会社は、当社産業機械事業のコンクリートプラントの専門販売会社です。事業環境の変化に即応し、業務効率の向上、人的資源の有効活用及び事業の集約を図ることを目的として合併致しました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 185.73円	1株当たり純資産額 205.52円
1株当たり当期純損失金額 9.48円	1株当たり当期純利益金額 19.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,792	19,664
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,792	19,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	95,793	95,684

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	908	1,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	908	1,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,909	95,760

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)広島銀行	934,000	337
(株)山善	541,325	262
オークマ(株)	220,000	149
リョービ(株)	443,000	147
住金物産(株)	736,000	144
(株)クボタ	147,000	115
新東工業(株)	104,800	91
西川ゴム工業(株)	74,000	79
(株)鶴見製作所	120,000	75
(株)中電工	66,500	70
その他(29銘柄)	863,235	309
計	4,249,860	1,783

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,196	18	14	7,199	4,740	171	2,459
構築物	803	3		806	644	32	162
機械及び装置	22,837	854	251	23,439	18,057	1,510	5,382
車両運搬具	241	5	9	238	219	13	18
工具、器具及び備品	1,435	34	15	1,455	1,267	78	187
土地	3,146		26 (24)	3,119			3,119
リース資産	201	58		259	50	30	208
建設仮勘定	168	1,050	929	289			289
有形固定資産計	36,029	2,025	1,246 (24)	36,808	24,980	1,836	11,828
無形固定資産							
借地権	222			222			222
ソフトウェア	137	12	14	135	84	27	50
その他	15			15	1	0	14
無形固定資産計	375	12	14	373	85	27	287
長期前払費用	10	11	0	21	6	3	15

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

東京工場銑鉄鋳物加工設備	313百万円
本社工場工作機器製造設備	192百万円

建設仮勘定

東京工場銑鉄鋳物加工設備	374百万円
--------------	--------

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

東京工場銑鉄鋳物加工設備	106百万円
下川辺工場銑鉄鋳物製造設備	70百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	760	14	42	30	702
投資損失引当金	1,228				1,228
賞与引当金	243	337	243		337
関係会社事業損失引当金	316	4			320
環境対策引当金	971				971

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額 8百万円及び債権回収による取崩額 22百万円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,591
普通預金	13
定期預金	7,848
その他	2
小計	9,456
合計	9,461

受取手形
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
伊藤忠建機(株)	1,193
(株)山善	540
サンコー商事(株)	315
岐阜機械商事(株)	226
その他	1,796
計	4,072

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	812
5月	942
6月	886
7月	541
8月	400
9月以降	489
計	4,072

売掛金
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)クボタ	977
KITAGAWA EUROPE LTD.	824
大鉄建機(株)	705
ジャトコ(株)	644
その他	5,703
計	8,854

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,479	36,645	35,270	8,854	79.9	81.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
産業機械	833
鋳物製品	779
工作機械器具	683
計	2,295

仕掛品

区分	金額(百万円)
工作機械器具	969
産業機械	772
自走式立体駐車場	398
計	2,140

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
買入部品	277
鋳物材料	197
鋳物素材	106
鋼材	35
その他	82
計	699

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.	2,784
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	455
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	97
(株)北川製作所	31
その他	90
計	3,459

支払手形
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)村上製作所	504
(株)吉舎鉄工所	184
(株)丸豊鋳材製作所	183
(株)カジケイ鉄工	163
(有)中国鉄構建設	150
その他	3,934
計	5,120

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	1,230
5月	1,220
6月	1,165
7月	1,333
8月	148
9月以降	21
計	5,120

買掛金
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
光建工業(株)	324
(株)村上製作所	176
北川冷機(株)	138
(株)南鐵建	100
(株)丸豊鋳材製作所	85
その他	2,059
計	2,885

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	1,600
(株)みずほ銀行	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	750
その他	200
計	4,050

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	4,360
みずほ信託銀行(株)	1,249
(株)みずほ銀行	920
(株)中国銀行	215
計	6,744

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	5,047
会計基準変更時差異の未処理額	1,285
未認識数理計算上の差異	2,913
未認識過去勤務債務	1,164
前払年金費用	688
計	2,702

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡し手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.kiw.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-------------------|-------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第100期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
) 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書
並びに確認書 | (事業年度
(第100期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
) 関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第101期第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
) 関東財務局長に提出 |
| | (第101期第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
) 関東財務局長に提出 |
| | (第101期第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
) 関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主
総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北川鉄工所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社北川鉄工所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北川鉄工所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社北川鉄工所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。